

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	平成17年度(昭和38年度)		
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	09 上水道及び簡易水道
事務事業名	01	上水道管理運営事業	
根拠法令・例規等			水道法・公営企業法
問担当課(室)			水道課
合職・氏名			工務係長・梶藤 勲
先電話			0869-66-9793
このシート作成に要した時間			3.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内の上水道利用者
目的(何のために)	安全で安心な水道水を安定的に供給するため。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	管路、浄水施設を計画的に更新・維持管理することにより、有収率の向上、安全な水質の確保や適正な料金収入が図れる。

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
水道施設維持管理運営事業	安全で安心な水道水を安定的に供給するために、浄水場、導水施設、送水施設、配水施設、導水管、送水管、配水管の維持管理を行う。	
水道施設建設事業	安全で安心な水道水を安定的に供給するために、浄水場、導水施設、送水施設、配水施設、導水管、送水管、配水管の建設を行う。	
水道施設改良事業	安全で安心な水道水を安定的に供給するために、耐震化対応や老朽化して機能を果たせなくなった浄水場、導水施設、送水施設、配水施設、導水管、送水管、配水管の改良や更新。	
水道事業計画事業	効率的に水道事業を進めていくため、現在の施設の統廃合を含めた将来の計画を行う。	
企業債管理事業	料金収入は年度ごとの事業費と運動させることは困難なので、不足分については、起債の借り入れを行い、水道事業の財政基盤を安定させる。	
水道事業審議会運営事務	上水道事業において、適正な料金等を設定するための審議会を開催し、運営を行う。	
日本水道協会会費	水道の技術研修や設備の検査業務を行っている日本水道協会への会費	
日本水道協会中国四国地方支部会費	中国四国地方において技術講習会や事例研修を行っている日本水道協会中国四国地方支部への会費	
日本水道協会岡山県支部会費	岡山県において技術講習会や災害応援訓練を行っている日本水道協会岡山県支部への会費	
岡山電力協議会会費	電気技術者の技術研修等を行っている岡山電力協議会への会費	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		290,565	335,782	502,566
	必要人員(人件費)	千円	8.20人 63,231	8.76人 69,969	9.03人 73,728
	事業費計		353,796	405,751	576,294
	国県支出金		21,618	2,480	35,850
	受益者負担		288,978	328,271	440,444
	繰入金	千円	43,200	75,000	100,000
その他(一般財源)					
受益者負担比率	%		81.7%	80.9%	76.4%
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	有収水量	説明	料金収入の対象となった水量		
	結果指標量	m3	5,631,702	5,447,933	5,511,271
	対前年比	%	96.7%	101.2%	
	活動コスト	円	369,830,218	365,475,383	349,610,734
単位当たりコスト		66	67	63	

(平成22年度事業)

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
有収率	目標値(A)	95.0	95.0	95.0	95.0
	実績値(B)	88.4	88.1	87.7	到達目標値
	達成率(B/A)	93.05%	92.74%	92.32%	95.0

成果指標設定の考え方・式や説明

有収率とは有収水量を給水量で除したもので、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合です。有収率が上がるということは、漏水などの無効水量が減り、水道水の供給が効率よく行われているということです。

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> B
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A~E> C
有効性の評価	目的達成度		
	市民参画度		

事業の目的やその数値目標がら有効性を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説明	施設・管路の適正な維持管理、更新、改良を行うとともに、経営の安定を図りながら事業を推進していくために、更新計画の規模、期間の見直しを行う。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
水道事業は、市民が生活する上で、欠くことのないものであり、安全・安定・安価に提供する必要があります。しかし今後、給水収益の増収につながらない施設の老朽化に伴う更新、改良事業や、重要な施設の耐震化を行っていく必要があること、給水人口の減少などにより有収水量が減っていることで、料金収入の増加は見込めない状況で、厳しい財政運営が予想され、今以上の効率化を図らなければならない。また水需要の減少傾向に歯止めをかけるべく、企業誘致との連携や、既存企業の需要増への働きかけを進めていく必要がある。	評価区分 <A~E>	B
	妥当性	効率性

平成24年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充	現状継続
取組目標	坂根配水池からの配水管の更新を行うための基本計画を行う。 業務委託にに向けての方針を決定する。	